

# APEC 首脳への提言 ABAC2020 年版

## 要 旨

### 序言

今、われわれは歴史上の大きな転換点を迎えており、かつてない困難を乗り越えるために大胆な対応が求められている。世界は、100年に一度の公衆衛生危機と1930年代以来最大の経済上の危機に直面している。APEC ビジネス諮問委員会(ABAC:APEC Business Advisory Council)は、APEC 各国・地域の首脳に対し、これまで30年にわたりAPECを特徴付けてきた連携と協力を強化し、この地域を経済回復軌道に乗せるべくリーダーシップを発揮するよう要請する。

本年、ABACは、「統合、イノベーション、包摂 ～経済回復とレジリエンス向上に向けて～」というテーマのもと、アジア太平洋地域の回復に向けたニーズへの対応と将来の危機に対するレジリエンスの構築に重点を置いて取り組んでいる。

上記の優先課題を達成するために、ABACは以下の提言を行う。

### 1. 統合

- 進化し続ける企業ニーズとビジネスモデルを反映し、信頼され、時宜に合った意義を持ち、強化された世界貿易機関(WTO:World Trade Organization)への強固なコミットメントを通じて、多角的貿易体制を支持する。これには、i) 不可欠な医療用品の貿易を制限する関税と非関税障壁を分野別に撤廃したり、強靱なサプライチェーンを確保するための措置を講じるなど、より適切な危機対応が可能になるようWTOルールを改革する、ii) ドーハ・ラウンドの積み残し事項の解決を図る、iii) 早急にWTO紛争解決制度が本来の機能を発揮できるようにする、iv) 透明性の向上を図り、電子商取引交渉で有意義な成果を得るなど、貿易の変化を反映するためのイニシアティブを支援する、といった取り組みが含まれる。
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP:Free Trade Area of the Asia-Pacific)の実現に向けて合意形成を図り、作業を進める。具体的には、貿易と投資の自由化による地域経済統合を推し進めるとともに、今回のパンデミックによって突きつけられた変革の必要性も踏まえ、企業が直面する新たな次世代課題を組み入れる。
- APEC サービス競争力ロードマップ(ASCR:APEC Services Competitiveness Roadmap)を引き続き実施することでサービス産業を支援し、安全で継ぎ目のない越境移動の管理を通じてAPEC域内の観光業界の回復を促す。特に、国境再開に向けて、APEC参加国・地域は、域内における安全確保手順の統一・標準化のための一貫性があり、実用的で、合意に基づくルールを策定すべく、民間部門と協力し、調整すべきである。

### 2. イノベーション

- 特に開発が遅れている地域で、ブロードバンドをはじめとする、より安全で使いやすく低廉な価格のデジタル・インフラの開発を推進し、デジタルトランスフォーメーションの実現に資する開放的で差別がなく強固な規制環境を整備する。
- 越境データに関する不必要な障壁に対処し、相互運用可能で信頼性の高い仕組みづくりに向け規制面における国際協力を拡大する。まずは、個人情報保護、消費者保護、サイバー

セキュリティ対策に重点的に取り組むべきである。

- 人工知能 (AI) の利活用を奨励し、これを支援する政策枠組みの導入、規制の統一性、相互運用性、国際協力の向上を図り、AI 変革に向けた業務とスキルを準備する。

### 3. 包摂

- デジタル化を促進し、包摂的なオープン・バンキングや本人確認 (KYC : know your customer) 手続きなどの金融イノベーションを推進することで、零細・中小企業 (MSMEs : micro, small and medium enterprises) が資金や市場にアクセスできるようにする。
- 女性の活躍と包摂的成長のためのラ・セレナ・ロードマップの実施を通じて、また、APEC 参加国・地域の新型コロナウイルス感染症に関する政策や対策に男女平等の視点が組み込まれるようにすることで、女性の経済的地位向上に向けた取り組みを強化する。
- 零細・中小企業が事業継続と国際貿易・取引への参加を確実に果たせるよう、デジタル変革を含む技能再教育・技能向上を推進する。

### 4. 持続可能性

- 材料の再利用、転用、再生利用の動機付けとなる措置を導入し、その材料の寿命を通して二酸化炭素排出量の最小化を図る。例えば、低炭素技術の推進・適用に関する承認手続きの簡素化、APEC 域内の政策やベスト・プラクティスの協力的共有、エネルギー大量消費型製品・サービスの消費に伴う二酸化炭素排出量低減化の奨励など、高炭素から低炭素への転換を支援する政策を打ち出す。
- 食料安全保障を支えるべく、不当な輸出制限の除去、非関税障壁の撤廃、電子文書を受け入れるなど電子貿易円滑化措置のより広い採用を通じて、食料品および農産品の貿易を支援し、食料貿易の流れと市場の開放性を確保する。
- APEC が環境・社会・ガバナンス (ESG : environmental, social and governance) 要素の投融资判断への組み入れに関するグローバル基準づくりに積極的に関与することで、貸し手や投資家が域内の企業、特に零細・中小企業に対して、持続可能な取り組みを徐々に採用する動機付けを行えるようにする。

### 5. 2020 年の先を見据えたビジョン

- 2020 年の先を見据えたビジョンを採択する。当該ビジョンは、i) ルールに基づく多角的貿易体制を含む自由で開かれた投資と貿易が、持続可能かつ包摂的な成長の実現に向けて引き続き中心的な役割を果たせるようにするとともに、ボゴール目標に当然続くべき次なる段階として FTAAP を中心に据え、ii) 包摂的で、レジリエンスを備えた「アジア太平洋経済コミュニティ (Asia-Pacific economic community)」を構築することで協働と協力の概念を具現化し、iii) 気候変動の緩和と適応を含む持続可能性を明示的な目標とするものでなければならない。

### 結論

決断力を持って、アジア太平洋地域の回復と再構築に向けて直ちに措置を講じることは、責務であるとともに、将来を見据えて前向きに行動し、この地域をより望ましいものにし、いずれ訪れるであろう将来の危機への準備を万全のものとする大きなチャンスでもある。